

## CONTENTS

- =====  
 ■ 巻頭言 「オンライン学会の意義」  
 ■ 第72回全国学術大会のご案内  
 ■ 事務報告  
   □ 2022年度第1回常任理事会議事録  
 ■ 地域部会報告  
   □ 2022年度関西部会大会報告  
   □ 2022年度西日本部会研究集会報告  
   □ 東海部会第17回研究集会報告  
 ■ 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====  
■ 巻頭言

## オンライン学会の意義

倉田 徹（立教大学）

当初予定されていた開催校担当者の事情により、筆者が急遽全国学術大会の実行委員長を引き継いだのは今年4月のことであった。例年この大会直前のニューズレターでは、開催校が主に共通論題の企画趣旨に絡めた形での文章を掲載しているようだが、上記のような経緯があり、今回の共通論題は主に筆者の発案によるものとはなっていない。企画趣旨は明快で、日中国交正常化50周年という節目の年に、それを多角的に論じようというものであるから、改めてくどくどと補足説明するまでもないであろう。詳しくは過日既に会員の皆様にお送りした開催案内をご参照頂きたい。

筆者の立場から特に申し上げたいのは、今回のオンライン学会の開催を通じて、オンライン学会、ひいては学会そのものの存在意義について、会員の皆様によく考えて頂きたいということである。関東部会代表を務める立場柄、開催予定校が開催不能になるという予想外の事態を受けて筆者が義務を引き継いだものの、対面の会場を用意するには設備と人員の限界があり、オンライン開催という選択をとらざるを得なかった。しかし、筆者自身が参加する複数の学会が、今年度からは対面による大会開催を再開させている。欧米などの国際学会も対面開催が広がりつつある中、本会の対応は「遅れている」との感覚をお持ちの会員も、少なからずおられるのではないと想像する。

2019年末に突如世界を襲ったコロナ禍によって、私たちは大いに生活を変えることを余儀なくされた。特に、世界にも稀な、極端な「ゼロコロナ」政策を採用する国を対象とする本学会の会員には、調査研究の大きな停滞を余儀なくされた方も多きことであろう。中でも心配なのは、今まさに優れた研究業績を多く発表することで、研究者として生き残るために必死の努力を繰り返してい

る若手研究者や大学院生が、こうした困難の影響を受けていることである。

そうした、若手の研究活動の場として、オンライン学会にはある種の弱点が伴うことは、率直に認めなければならないであろう。学会は研究発表の場であると同時に、研究者の交流の場でもある。報告に対する質疑応答の厳しいやりとりの後、休憩時間や懇親会の場で私的にやりとりすることで、私たちは研究活動を豊富にし、次の仕事の可能性を広げてきた。そうした学会にとっての重要な機能が、オンラインでは大きく損なわれてしまう。

他方、オンライン開催の大きな利点は手軽さと、それゆえの参加者の幅の拡大にある。旅行の機会がなくなるのは寂しいとはいえ、時間とお金をかけて移動する必要がないことは、様々な人にとっての参加のハードルを引き下げる。特に、地球の裏側からでも同時に参加することができたり、録画による報告が可能となったりすることで、航空運賃を負担せずとも海外の研究者を当会に招くことができるようになったことは、議論の質を向上させる大きな助けとなるであろう。

今回、初日の共通論題には海外のゲストを招く試みを実現できた。また、二日目の自由論題・企画分科会では、かなり多くの若手が報告の機会を得る。「ブレイクアウトルーム」の機能を利用して、あたかも対面開催の際に隣の教室に移動して別のセッションを聴くように、複数の分科会の様子を覗くこともしやすくした。ルームは時間無制限で開けばなしにしてあるので、報告終了後の報告者と参加者の私的やりとりにも使用できるであろう。同時に、開催校の負担を減らすことも学会の持続には必要であるため、特設サイトや使用するアプリなどにおいて、できるだけ簡便な方法を試行している。

コロナ禍の出口も見えてきたようであるが、全てをコロナ前に戻すことが一概に理想的とも言い切れまい。オンライン学会の意義を、筆者も開催校の立場から考えてみたいと思っている。

## ■第72回全国学術大会のご案内

会員各位

第72回日本現代中国学会全国学術大会は、10月22日(土)、23日(日)の両日、オンラインにて開催致します。共通論題は日中国交正常化50周年をテーマに、海外ゲストも招いて多数のご登壇を頂きます。また、23日には11の自由論題・企画分科会セッションが開かれます。多くのご参加をお待ち申し上げます。

開催校代表 立教大学法学部 倉田 徹

### オンライン参加の手引き

今大会のための特設サイトに、報告者から提出された配付資料はすべて掲出致します。共通論題など、一部のセッションでは報告動画を特設サイトに事前公開致します。報告者から実行委員会にお送り頂きました資料は、受領次第、随時特設サイト(google drive)にアップしております。書店様の広告もあわせて是非ご覧下さい。

特設サイトとzoomのリンクは、会員限定で開催2週間前の10月7日(金)頃に全会員にメールにてお送りする予定です。非会員の方には参加頂けません。会員の方でURLを紛失された場合は、実行委員会にお問い合わせ下さい(返信にお時間を頂戴する場合があります)。

また、google driveへのアクセスが不可能な環境にある会員の方には、開催前日までに、報告者が提出した各種資料をまとめてお送り致します。必要とされる場合は、実行委員会に予めお申し込

み下さい。

報告のセッションごとにフォルダーを作成してあります。ファイル名を参考に、必要なファイルをご覧ください。一部動画など、ダウンロードが不可能の設定になっているファイルについては、サイトでの閲覧にお留め下さい。

今大会は **zoom** アプリを利用してオンライン開催します。当日は、良好な通信環境を確保されますよう、各自ご自身の責任でお務め下さい。

なお、開催中に何らかの技術的トラブルが主催者側で発生した場合、その状況や対応策などについては、以下の日本現代中国学会第 72 会全国学術大会オンライン開催状況掲示板に掲示しますので、ご覧ください。

<https://genchu2022.apage.jp/>

## プログラム

共通論題「日中国交正常化 50 周年：日中関係の総点検と今後の展望」

2022 年は、日中国交正常化 50 周年に当たります。過去半世紀にわたり、日中関係は国際関係と両国の国内ダイナミズムの変化とともに変遷してきました。また、2022 年 7 月には日本で参院選があり、秋には中国共産党の第 20 回大会が開かれる予定で、11 月には米国の中間選挙もあります。このような日中米の重要な政治日程が続くなか、日中関係の行方もさらに注目されています。問題意識は、1972 年国交正常化以来の半世紀の日中関係の経験と教訓を多層的に知的・政策的に総点検し、これからの 50 年の日中関係の健全な発展のための知的再構築を試みます。中国と日本の国内政治と国際関係、特に米国要因の視座を取り入れ、理論研究、地域研究、歴史研究の学問的な融合を図ります。

### ■10 月 22 日（土） 共通論題・総会

第一部 11:30-13:45

報告

Susan Shirk (UC San Diego)

楊伯江 (中国社会科学院)

毛里和子 (早稲田大学・名)

総括討論 張雲 (新潟大学)

休憩 15 分

第二部 14:00-17:00

モデレーター 川島真 (東京大学)

巖善平 (同志社大学)

張雲 (新潟大学)

神田豊隆 (新潟大学)

コメンテーター 江藤名保子 (学習院大学)

コメンテーター 加治宏基 (愛知大学)

総会 17:15-18:15

■10月23日(日) 企画分科会・自由論題分科会

午前の部 10:00-12:00	分科会① 宗教中国化	自由論題① 政治①	自由論題② 文学①	自由論題③ 映画
12:00-13:00	昼休み			
午後の部① 13:00-15:00	分科会② 東西文明論	自由論題④ 政治②	自由論題⑤ 文化	自由論題⑥ 文学②
午後の部② 15:15-17:15	分科会③ 香港研究	自由論題⑦ 日中関係	自由論題⑧ 社会	

**午前の部 10:00-12:00**

**分科会① 「宗教中国化」によるイスラームおよびキリスト教統制の変容**

司会 佐藤千歳 (北海商科大学)

松本ますみ (室蘭工業大学)

「イスラームの宗教中国化—愛国愛教から愛党愛国へ」

村上志保 (明治学院大学)

「中国プロテスタントをめぐるグローバル化と宗教中国化

— 「国外勢力」の変化と宗教政策」

佐藤千歳 (北海商科大学)

「宗教集団による社会参加と宗教中国化

— 非公認宗教を背景とした 教育事業の展開」

討論者 中津俊樹

**自由論題① 政治①**

座長 石塚迅 (山梨大学)

矢久保典良 (東洋大学・非常勤講師)

「戦時団体から政治社会団体へ—中国回教救国協会の戦後をめぐる模索」

鈴木隆 (愛知県立大学)

「「内部発行」資料にみる習近平の政治論と権力への意志 (2008—2019)」

塩出浩和 (城西国際大学)

「マカオ特別行政区における国家安全法政策」

**自由論題② 文学①**

座長 大橋義武 (東京女子大学)

段書暁 (早稲田大学・非常勤講師)

「「見る」夢から「持つ」夢へ—清末科学小説における夢の表象」

張先煜 (明海大学・院)

「自己決定権を求める女性—李碧華『満州国妖艶：川島芳子』を読む—」

### 自由論題③ 映画

座長 菅原慶乃（関西大学）

張宇博（早稲田大学・非常勤講師）

「香港アイデンティティのもう一つの可能性  
—香港新世代監督が描く台湾との関係性を中心に」

雑賀広海（日本学術振興会特別研究員）

『ドラゴン怒りの鉄拳』におけるブルース・リーの抵抗」

### 午後の部① 13:00-15:00

#### 分科会② 東西文明論から現在の中国を考える

司会 大西広（慶應義塾大学/京都大学・名）

大西広（慶應義塾大学/京都大学・名）

「東洋的専制と西洋的奴隷制」

李复屏（龍谷大学）

「中国文化圏の歴史的展開——許倬雲の『万古江河』を読む」

趙宏偉（法政大学・名）

「日中国交 50 年における日中関係の「特殊」と「普通」--文明論の視点から」

討論者 大西広（慶應義塾大学/京都大学・名）

趙宏偉（法政大学・名）

### 自由論題④ 政治②

座長 小嶋華津子（慶應義塾大学）

馬嘉嘉（立教大学）

「中国における法紀型権力濫用：その変容と含意」

エンシンキョク（東京外国語大学・院）

「コロナ時代中国の「大内宣」と「大外宣」：香港と台湾の内容を中心に」

### 自由論題⑤ 文化

座長 中川涼司（立命館大学）

黄信者（立命館大学・院）

「共通の「気」、越境の気功：日中間における気功の交流・実践・身体経験」

劉茜（早稲田大学・院）

「日本と中国の「作成キャラクターを用いるコミュニケーション」—二次創作を例に」

### 自由論題⑥ 文学②

座長 濱田麻矢（神戸大学）

王秋琳（東京大学・院）

「李子雲と「新潮小説」ブーム」  
許司未（東洋大学・非常勤講師）  
「80年代回族文学を読み解く」

#### 午後の部② 15:15-17:15

#### 分科会③ 返還25年目の香港研究：法、文化、歴史からみる統制と摩擦の諸相

司会 倉田明子（東京外国語大学）  
萩原隆太（一橋大学・院、在香港日本国総領事館専門調査員）  
「香港における法治の様相：国家安全維持法施行後の司法と社会」  
小栗宏太（東京外国語大学・院）  
「歌だけは残った：国家安全維持法施行後の香港ポピュラー音楽」  
瀬尾光平（東京大学・院）  
「露天商・市場管理をめぐる官民対立：1962年の小販管理隊を中心に」  
討論者 家永真幸（東京女子大学）

#### 自由論題⑦ 日中関係

座長 大澤武司（福岡大学）  
高小超（明治学院大学・特別研究生）  
「中国遺棄化学兵器問題から現れた課題－遺棄化学兵器処理事業の参加を踏まえて」  
団陽子（日本学術振興会特別研究員）  
「第二次世界大戦後の日本の在華資産処理と国際関係」

#### 自由論題⑧ 社会

座長 阿古智子（東京大学）  
磯部美里（国際ファッション専門職大学）  
「中国における養子縁組と里親制度についての現状と課題：  
社会的養育という視点から」  
沈思遠（大阪大学・院）  
「中国における出稼ぎ女性家事労働者の生活戦略－弱者の武器は何か」  
武小燕（愛知大学）  
「中国の最新版課程基準から歴史教育の在り方を読み解く」

#### ■事務報告

##### □2022年度第1回常任理事会議事録

日時：7月17日（日）10:00-12:30

会場：webexによるオンライン開催

出席：阿古智子理事長、水羽信男副理事長、家永真幸事務局長、中村みどり会計担当理事、倉田徹  
関東部会代表、中川涼司関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、黄英哲東海部会代表、澤田ゆ  
かり編集委員長、石塚迅広報委員長、加茂具樹規約・財政健全化委員、巖善平規約・財政健全化

## 委員

欠席：中村元哉年度変更担当理事

オブザーバー出席：吉見崇ニューズレター担当理事

### 【報告事項】

#### 1. 会務（理事長・事務局）

- ① 会員動向（2022年6月30日現在）：総数679名（年度初以降の退会者2名・再入会0名・新規入会者14名、新規入会承認待ち2名）／住所不明会員24名／会費4年未納者33名
- ② 2022年4月1日付で中国研究所と事務業務委託契約を更新した。
- ③ 各種団体とのやりとり：JCASAが国立国会図書館による「ホームページの情報に関する収集・保存・利用」を許諾することに賛成した。／原書房刊『全国各種団体名鑑2023』の本学会に関するデータの情報更新を行う。
- ④ 全国大会幹事校の確認：関西・東海・西日本部会は、奇数年の全国大会を「関西→東海→関西→西日本→関西……」の順に担当する。

2023年度（関西部会）神戸大学（濱田理事）＊2023年10月14-15日〔予定〕

2024年度（関東部会）法政大学（福田理事）＊10月開催で依頼済み

2025年度（東海部会）未定 ＊5月開催に変更するか継続審議

#### 2. 会計

部会経費は6月に振り込み済み。会費納入率は低いが、まだ年度初めのため参考データである。督促メールの発出は年度後半に行う予定。

#### 3. 編集委員会

『現代中国』第96号の編集状況につき、投稿数、査読結果、現行の受領状況、特集・小特集について報告された。あわせて、太田勝洪記念中国学術研究賞への推薦に研究ノートを含めるか、投稿者の負担軽減をどう軽減するかといった問題についてこれから検討することが報告された。

#### 4. 広報委員会

会務年度変更により、NLはこれまでの発行間隔では代替わり直後に発行時期がくる。そのため、今後は1年3回の発行を継続しつつ、これまでの5月発行分は、6月下旬発行に変更する予定。

#### 5. 地域部会

関東部会、関西部会、東海部会、西日本部会の各代表から活動報告があった。詳細は学会HPやニューズレターを参照のこと。

#### 6. 年度変更担当理事（代読）

今秋の総会（2021年度総会）で、今後の総会を毎年5月にオンラインで単独開催とし、偶数年度の新体制発足のための全国理事会も5月とすることを審議する。

## 7. その他

前年度決算案につき阿古理事長より説明がなされた。

### 【審議事項】

#### 1. 2022 年度全国学術大会

- ・倉田企画委員長・実行委員長の提案に基づき、プログラム案を承認〔1 件の応募が企画委員会の迷惑メールフォルダに落ちていたため、後日メール審議により受理すべきと判断し、自由論題報告を 1 本追加〕した。
- ・共通論題報告を『現代中国』へ寄稿いただくための準備はできていることを確認した。
- ・開催方式、要旨・レジメなどのダウンロード方法、開催当日の対応等について、実行委員会提案を承認し、想定される諸経費について確認した。
- ・審議のなかで、登壇者に対して事前に予行演習を行う場を設けるのが望ましいこと、当日の各ブレイクアウトルーム内での時間の使い方は座長に一任することが確認された。
- ・上記に加え、今後の大会の共通論題における非会員登壇者、とりわけ海外からの講演者の招聘に関して意見交換がなされた。海外の声が聴ける場を設けることは会員に対する重要なサービスであるという点で、常任理事会として意見の一致をみた。また、開催校、企画委員長の提案を尊重することを前提とし、常任理事会の審議に付された企画案に対して「その内容ならこの会員もコメントできる」というような形で現有会員のポテンシャルを生かしていく準備の進め方が望ましいことを確認した。

#### 2. 大会運営費と部会費についての確認と今後の検討

大会運営費の支給に関する原則を確認するとともに、財務健全化のために大会運営費および地域部会運営費の運用ルールの見直しを行いたい旨、阿古理事長から呼びかけがなされた。大澤西日本部会代表より、2021 年度西南学院大学大会時の対応について補足説明があった。

#### 3. 2022 年度名簿配布方式について

従来の紙媒体名簿と同内容のものを、今年度はパスワード付 PDF として発行し、会員 ML で配布することが承認された。

#### 4. doi 取得の可能性について（頭出しのみ、継続審議）

現行の「中国・アジア研究データベース」での公開については、すでに作業が進んでいる部分については公開のための手続きを継続しつつ、J-Stage への登録による doi の取得の方向性を検討することが確認された。現有データの流用の可能性などについて、これまでの PDF 化事業に中心的に携わってきた厳規約・財政健全化委員や、他学会で経験のある方から情報を提供していただきながら、今後理事長以下執行部で方針を策定することとした。

#### 5. HP リニューアルの可能性について（頭出しのみ、継続審議）

HP リニューアルを行う意義と課題について確認し、現行のサイトを残しつつ、新サイトを開設して徐々にデータを移行していくような、数段階に分けた作業を進めるのが現実的であることを確



認した。今後は理事長の依頼の下でプロジェクトチームを発足させ、業者見積をとった上で、学会の財務状況も見つつ、準備が整ってから常任理事会の審議にかけることとした。

## 6. 次回常任理事会日程

2023年3月開催予定。後日メールで日程調整を行う。

## 7. その他

水羽副理事長より、今後大会を5月開催に変更する場合、会誌の発行をいつにするかも併せて議論する必要があると問題提起された。

### ■地域部会報告

#### □2022年度関西西部会大会報告

2022年6月4日（土）同志社大学新町キャンパス臨光館において2022年度の関西西部会大会が開催された。午前は3分科会で合計8報告、午後は共通論題で3報告が行われた。それぞれの概要は以下のとおりである。

#### <文学分科会>

第1報告は瀬戸宏（摂南大学・名）「曹禺『雷雨』繁漪はなぜ家出しなかったか」であった。先行研究では、繁漪が家を出ようとしてそれが成功しなかったことに焦点を当てたものは少なかったが、発表者は彼女の性格にその理由を求めるのではなく、彼女の文化的素養や時代背景から考察しようとした。「旧式女人」の脱出願望と捉える発表者に対し、コメンテータからはそもそも「出走」とは新女性にふさわしい行為であり、「旧式女人」たる繁漪にとっては取りうる選択ではなかったのではないか、という意見が出された。

第2報告は喬亜寧（神戸大学大学院）「下宿屋の恋—留日中学生の恋愛空間」である（発表当日、「留日学生の小説を読む—恋愛空間を中心に」から変更）。発表者は主に創造社の作家らの「下宿屋」を舞台とする小説に焦点を当て、「下宿屋」という曖昧な空間が、内と外、前近代的情愛と近代的恋愛のはざまにあることを説明した。コメンテータやフロアからは、これら以外の下宿屋小説や、プライバシーや覗き見についての先行研究などについての指摘があった。

第3報告は史雨（神戸大学大学院）「張資平における日本私小説の受容—『沖積期化石』を中心に」であった。1918年から1921年にかけて書かれた張資平『沖積期化石』を中心に上げ、それがイルメラ・日地谷＝キルシュネライトの私小説の定義や、中村星湖の主張する多元的「一元描写」と合致することを分析した。フロアからは、発表者は張資平の経験と小説が一致することを確認したが、小説と現実が実際に一致しているかどうかということと、イルメラ・日地谷＝キルシュネライトの私小説の定義とは異なるのではないか、などの指摘があった。（記：西村正男会員）

#### <政治・歴史分科会>

第1報告は団陽子（日本学術振興会特別研究員）「極東委員会と対日賠償要求問題をめぐる米華関係」であった。対日戦争処理の国際機関である極東委員会（以下、FEC）の設立経緯やその役割、米華両政府のFEC人事と賠償問題との関連に焦点をあて、FECにおいて両政府がどのような方向性をもって賠償問題に臨もうとしていたのかについて検討したものである。コメンテータからは懲

罰的賠償請求の具体的な内容、米国にとっての世界経済の維持と回復と対日賠償請求との関連性、中国以外の国との戦後賠償問題の比較などについて議論する必要があるなどの指摘がされた。

第2報告は黄偉軒（京都大学大学院）「GHQ 占領期日本政治舞台における『香港背景』と冷戦前期日本の共産圏認識の『香港情報』」であった。香港の知識人たちが香港ネットワークを活かした外交活動に焦点を当て、ケーススタディーに基づく報告であった。コメンテータからは研究の問題意識や事例が拡散しており、問題意識の整理や実証研究の手法、理論的枠組みの再構築が必要であるなどと指摘された。

第3報告は金吉男（大阪大学大学院）「中国における廃棄物処理施設をめぐる紛争に関する環境正義論的考察—『構造的不正義』と『不正義の連鎖』—」である。環境正義論に関わる理論的枠組みを踏まえ、K市とG市を事例に中国における廃棄物処理施設をめぐる紛争の実態を調査し、その背後に潜む不正義の構造を解明した。コメンテータからは環境不正義による分析の有効性や優位性、環境不正義の連鎖に関する国際比較を通じて見いだせる中国の特質に関する議論の必要性、などの質問や指摘があった。（記：何彦旻会員）

#### <社会分科会>

第1報告は成虹波（立命館大学大学院）「The influence of economic factors, social factors and public policy factors on the contents of China's long-term care insurance system- Take China's first 15 pilot cities for example-」であった。中国では介護保険についてはまだ実験段階にある。本報告は実験都市となった15都市のカバーの範囲、個人の費用負担、介護形態に関して詳細な調査を行っただけでなく15都市間のそれぞれの違いがどのような要因によって発生するのかを定量的にも明らかにしようとするものである。結論としては経済要因都市化率、1人当たり消費収入がより強く影響を与えていることなどが検証された。コメンテータからはMedicareの定義や15都市の選定基準などについて明示化する必要があるなどの指摘がされた。

第2報告は任泰然（立命館大学大学院）「中国の県域都市部における社区介護サービス—吉林省公主嶺市と舒蘭市の事例を中心に—」であった。家族介護や施設介護に並んで注目されている社区介護に関して県級市である吉林省公主嶺市と舒蘭市の社区介護について実態調査をもとに省都である长春市との異同を検討するものである。コメンテータやフロアからそのオリジナリティの高さが評価されるとともに人口規模とのかかわり、県域都市部という概念の明確化、などの指摘がされた。（記：中川涼司会員）

#### <共通論題>

「日中関係の回顧と展望—日中国交正常化50周年に当たって—」を統一テーマとし、以下の3側面から検討をすることとした。①日中国交正常化のプロセスに何があったのか、②日中国交正常化によって進んだ日中協力の成果および課題、③日中国交正常化とワンセットであった日台間の公式的な国交断絶がもたらした日本社会、とくに、在日華僑社会へのインパクト。

第1の課題に対応したのが辻直美（同志社大学大学院）「毛沢東『楚辞集注』贈呈をよんだ馬王堆ブーム—『中華人民共和国出土文物展』（1973）を背景に—」にであった。70年代初頭、国際社会への復帰にあわせて中国が行った「文物外交」は文化大革命によって中国文化が破壊されてしまったという印象を払拭し、西側社会から信頼回復を狙ったもので、特に国交正常化を記念した日本

での「出土文物展」では発掘まもない馬王堆漢墓の出土品が核にすえられ、話題をよんだ。種々の解釈がある毛沢東から田中角栄への『楚辞集注』の贈呈の意味もこの文脈でとらえるべきではないかとされた。

第2の課題に対応したのが北川秀樹（龍谷大学）「日本の対中国協力の成果と今後の課題 環境協力を中心に」であった。1979年以降日本の対中 ODA が開始され、2022年3月にすべて終了するなかで環境協力がいかに行われたのかを明らかにするものであった。環境協力は ODA の 50%以上を占めたが、その一方で民間レベルの植樹活動が展開されたこと、しかし、それも今や細ってきていることが明らかにされた。

第3の課題に対応したのが陳來幸（ノートルダム清心女子大学）「日中国交正常化（日台断交）と在日華僑社会」であった。第2次世界大戦前の在日華僑社会では多数派が台湾出身であったが国民党とのしがらみはなく、戦後においても大陸系の運動も実は進歩的台湾人が主導していたことが明らかにされた。大陸に渡り、領事や通訳として活躍する台湾出身者もいた一方で、左傾化した台湾出身者はむしろ戒厳令の下で台湾に渡航することもできなかったことも明らかにされた。1960年代に国府からの働きかけが強まったが、1972年の日台断交はやはり台湾出身者の動揺をもたらし、中国政府が日本の台湾人ネットワークを利用しようとする中で華僑総会の二派への分裂などが起こったこと、しかし、その一方で結束強化の動きもあったことが示された。（記：中川涼司会員）

#### □2022年度西日本部会研究集会報告

2022年6月11日（土）14時より熊本学園大学14号館2階1421教室にて部会研究集会を開催した。過去2年間は報告希望者がおらず、またコロナ禍もあり3年ぶりの開催となった。今回は対面とオンラインを併用したハイブリット方式での開催を試み、双方合わせておよそ15名の参加があった。報告は以下の4つが行われ、活発な議論が行われた。

第1報告・李斯琪会員（西南学院大学・院）「歴史的な文脈から張恨水の文学活動を考察する—『張恨水散文』を中心に」は、張の散文を対象テキストとして、先行研究を踏まえながら、大衆文学としてではなく、中国近代文学としての張文学を考察する可能性を論じた。

第2報告・小笠原淳会員（熊本学園大学）「余秀華の詩と身体—詩、言説、自伝小説の視点から読み解く」は、余秀華の詩と身体の関係に注目し、散文集『無端歡喜（理由なき喜び）』や自伝小説の言説を用いながら、彼女に宿命的につきまとう身体と精神の問題に関する検討を行った。

第3報告・大澤武司会員（福岡大学）「後期集団引揚者と戦後初期日本の対中インテリジェンス—外務省外交史料館所蔵『中共事情』について」は、1950年代半ばに中華人民共和国から「帰国（帰還）」した引揚者たちを対象に行われた中国情報の聴取記録「中共事情」のうち、外務省外交史料館所蔵の資料群について報告者が行った整理・調査などの基礎的な作業に関する途中報告を行った。

第4報告・梅村卓会員（西南学院大学）「朝鮮戦争における中国の宣伝と対米・対日表象」は、朝鮮戦争期の中国の宣伝と対米・対日表象について、満洲・東北地域の歴史や歴史記憶との関わりに着目し、新聞や画報を用いて検討を行った。

なお、第1・第2報告は鳥谷まゆみ会員（北九州市立大学）が、第3・第4報告は渡辺直土会員（熊本大学）がそれぞれ司会を行った。本研究集会の開催前に部会理事会、終了後に部会総会を実施し、さらに研究集会終了後には希望者で小規模ながら懇親会を開催し、部会会員の交流を深めた。（記：大澤武司会員）

## □東海部会第17回研究集会報告

2022年7月23日(土)、東海部会第17回研究集会をハイブリッド方式(会場は愛知大学名古屋キャンパスL406、オンラインではZoomミーティング)で開催した。東海部会に限らず40名を超える会員に参加いただいた。今回の研究集会では、文化部門2名、経済部門2名の4名の会員による研究報告がなされた。

第1報告・張玲(愛知大学非常勤講師)「漢服に見る中国のナショナリズムの展開」は、中国で起きた服装に関する変革と、それがナショナリズム形成を目的とする政府主導のトップダウンで展開された歴史事象との連関について考察した。また報告では、近代国家の形成過程でみられた服装改革とは対照的に、近年みられる復古主義的な漢服ブームはボトムアップ的な生成・広がりでありながら、現代中国ナショナリズムを高揚させる力学が通底すると指摘した。質疑応答では、「人民服」と文革の関連を過大評価する危険性や、儒学復興や文化保守主義の台頭も視野に入れる重要性が指摘された。

第2報告・林涛(集美大学外国語学院講師)「廈門の日式料理から「真正性」を考える」は、海外にある日本食レストランの激戦区のひとつ中国福建省廈門市で行ったフィールドワークに基づき、海外和食の「真正性」を検討するものであった。経営者を出身地(日本、台湾、廈門)ごとに区分し、インタビューを含めた調査の結果、廈門では日本出身の経営者が少なく台湾出身者の影響を受けやすいことから、「真正性」の判断基準が欠如していると、結論づけた。また、廈門における日本料理は日本文化の「ラベルのひとつとして現地で消費される」ため、「料理自体に対するこだわりが弱」く現地化の発展を示唆した。

第3報告・衛婷(愛知大学国際中国学研究センター研究員)「中国における5G政策とデジタル農村の建設」は、中国で進むデジタル農村建設に関する政策過程を概観し、5Gによるデジタル農村建設が地域格差の解決策として有効であるとの結論を導いた。江西省分宜県を事例として挙げ、5Gによって内的発展が促され都市部と農村部の不均衡発展が是正されるシミュレーション実験を引用し、その可能性を考察した。質疑応答では、5G導入に関する必要性とともに技術的課題が指摘された。報告者から、この点については今後の研究課題としたいとの回答がなされた。

第4報告・楊晨(愛知大学大学院生)「日中における小売業のオムニチャネルの相違に関する研究」は、小売業において企業が顧客に対して多様なチャネルで最適な購買体験を提供する「オムニチャネル」に関して、日中比較を通じて小売業態の特質を検証した。研究方法は、アンケート調査に加えて小売の輪理論、真空地帯論、新小売の輪理論といった理論枠組を引用した。日中における小売業態の統合プロセスを比較した結果、中国での小売業態の統合プロセスと特質について、プラットフォームの影響が明らかにされた。質疑応答では、オフライン市場との「相互送客」を視野に入れた考察が不可欠であろうと指摘された。

今回は、文化部門と経済部門で4名の若手研究者により、伝統社会と現代社会の連関を鋭く捉えた意欲的な研究報告がなされた。また各報告に続く質疑応答においても、活発な議論が展開された。

(記：加治宏基会員)

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

金子肇著『近代中国の国家と商人—税政と同業秩序のダイナミクス』有志舎

川島真編『ようこそ中華世界へ』昭和堂

王広涛著『日中歴史和解の政治学—「寛容」と「記憶」をめぐる戦後史』明石書店

木下恵二著『近代中国の新疆統治—多民族統合の再編と帝国の遺産』慶應義塾大学出版会

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：石塚迅（山梨大学）

ニューズレター編集：吉見崇（東京経済大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====